

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：企業物価（12月）

発表日：05年1月14日（金）

～企業部門の物価上昇は一旦ピークアウトへ～

(No. J - 109)

第一生命経済研究所 経済調査部

石井 博子（主任エコノミスト）

TEL：5221 - 4549

	国内企業物価													輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)		
	総平均				工業製品				原材料		中間財		最終財		前年比	前月比	前年比	前月比
	前年比		前月比		前年比		前月比		前年比		前月比		前年比					
	前年比		前月比		前年比		前月比		前年比		前月比		前年比		前月比			
03年	1Q	▲0.9	0.0	▲1.3	▲0.1	▲0.7	0.1	0.4	▲1.6	▲2.0	▲0.5	▲2.6	▲0.7	▲6.4	▲1.1	0.5	0.6	
	2Q	▲1.1	▲0.4	▲1.5	▲0.5	▲1.1	▲0.5	1.5	▲0.1	▲1.8	▲0.3	▲2.5	▲0.7	▲3.1	0.4	▲1.2	▲1.6	
	3Q	▲0.7	▲0.1	▲1.1	0.0	▲0.7	▲0.2	2.5	0.3	▲0.8	▲1.5	▲2.3	▲0.7	▲0.3	▲1.2	2.2	▲0.2	
	4Q	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.3	▲0.8	▲0.2	3.8	▲0.9	▲0.1	▲0.2	▲2.2	▲0.7	▲6.4	▲4.6	▲4.9	▲3.7	
04年	1Q	0.1	0.5	▲0.4	0.4	▲0.4	0.5	1.4	1.1	▲0.2	▲0.1	▲2.4	▲0.5	▲3.9	1.6	▲2.8	2.8	
	2Q	1.0	0.5	0.4	0.3	0.8	0.8	1.1	0.9	0.1	▲0.1	▲1.9	▲0.6	▲3.3	0.9	3.9	5.2	
	3Q	1.7	0.7	0.9	0.5	1.5	0.5	3.7	1.3	0.1	▲0.4	▲1.4	▲0.5	▲0.8	1.4	6.3	2.1	
	4Q	0.0	0.2	0.0	▲0.2	0.0	0.5	6.7	0.5	0.6	0.5	▲1.0	▲0.6	0.0	▲1.1	0.0	▲0.8	
03年	12月	▲0.2	0.1	▲0.6	0.1	▲0.7	▲0.1	5.3	2.8	0.1	0.0	▲1.1	0.1	▲6.3	0.0	▲3.6	0.4	
04年	1月	0.0	0.2	▲0.5	0.1	▲0.6	0.2	6.6	▲0.2	0.3	0.4	▲1.0	▲0.1	▲4.6	0.5	▲2.6	0.8	
	2月	0.0	0.2	▲0.4	0.2	▲0.4	0.3	7.1	2.7	0.5	0.4	▲1.0	▲0.1	▲4.3	1.1	▲3.8	1.0	
	3月	0.2	0.2	▲0.3	0.1	▲0.2	0.3	6.3	▲1.2	0.8	0.6	▲1.2	▲0.3	▲2.7	1.3	▲2.0	2.3	
	4月	0.6	0.2	0.1	0.1	0.4	0.3	5.7	▲2.1	1.7	0.6	▲1.1	▲0.2	▲5.3	▲2.0	▲0.4	0.8	
	5月	0.9	0.0	0.4	0.0	0.8	0.1	6.0	▲0.6	2.2	0.2	▲0.9	▲0.1	▲1.2	3.5	6.7	3.9	
	6月	1.5	0.3	0.7	0.2	1.3	0.2	5.4	0.5	2.6	0.3	▲0.4	0.2	▲3.4	▲1.6	5.4	▲0.5	
	7月	1.6	0.4	0.9	0.3	1.4	0.2	8.4	2.6	3.0	0.8	▲0.8	▲0.2	▲2.3	0.7	4.9	▲0.1	
	8月	1.7	0.1	0.9	0.0	1.5	0.1	8.3	▲0.2	3.2	0.2	▲0.9	▲0.1	▲1.1	0.9	5.3	1.1	
	9月	1.8	0.1	1.0	0.1	1.8	0.2	5.0	▲1.4	3.6	0.3	▲0.9	0.0	0.9	▲0.1	8.7	1.4	
	10月	2.0	0.0	1.1	▲0.2	2.3	0.3	4.0	0.4	4.3	0.2	▲1.1	▲0.2	4.1	0.1	11.6	▲0.8	
	11月	2.0	0.1	1.0	▲0.1	2.3	0.1	2.8	▲0.5	4.5	0.3	▲1.2	▲0.1	2.5	▲1.8	9.5	▲1.2	
	12月	1.9	0.0	0.9	0.0	2.3	▲0.1	1.2	1.2	4.5	0.0	▲1.5	▲0.2	1.8	▲0.6	7.4	▲1.5	

(出所)日本銀行調査統計局

概要 ～前年比の伸びは一旦ピークアウト～

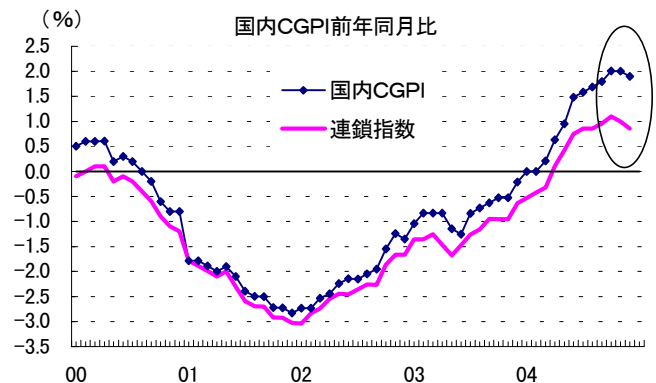
04年12月の国内企業物価は前年比 +1.9%と18ヶ月ぶりに伸びが鈍化し、商品市況の落ち着きや円高による輸入物価の低下（円ベース前月比 1.5%）等を背景に、企業段階での物価上昇に一旦歯止めがかかったことが示された。この結果は市場予想通りであり、特に意外感のない数字となっている。

なお、各品目のウェイトを毎年更新することにより実態を反映していると言われる連鎖指数も、前年比では+0.9%と2ヶ月連続で伸びが鈍化するなど、企業物価のピークアウトが確認されている。

また、04年通年の上昇率は前年比 +1.3%となっており、消費税上げがあった97年以来7年ぶりの対前年比プラスに転じた。消費税上げを除くと91年以来、13年ぶりのプラスである。連鎖指数で見ても同 +0.5%となっており、04年は世界的な景気拡大や世界的な原材料需給逼迫懸念を背景とした国際商品市況高騰の影響が、デフレが続く日本へも及んだ年であったことが改めて示された。

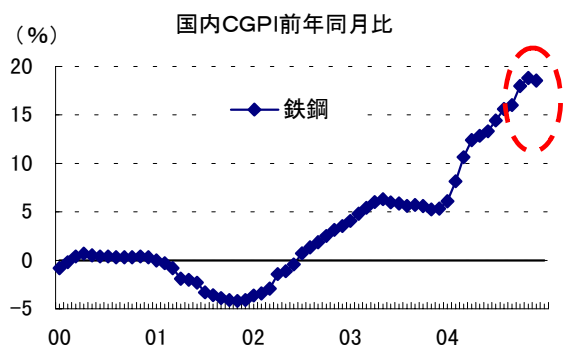
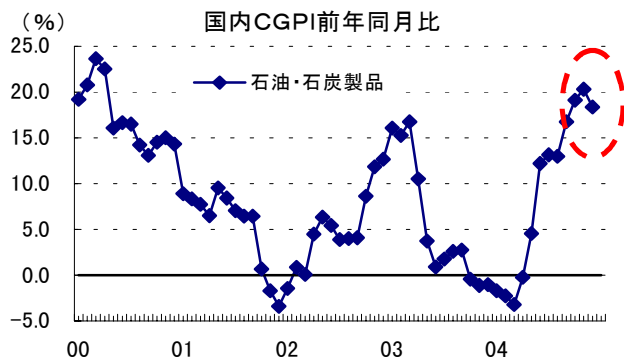
業種別動向 ～原油下落や市況の落ち着きを反映～

業種別に見ると、原油価格がドバイベースで34.3ドル/バレルとなるなど、2ヶ月連続で下落したことを受け、石油・石炭製品が同 +18.4%（11月 +20.5%）と鈍化した。また、商品市況の騰勢一服により非鉄金属も同 +12.9%（11月 +14.1%）と下落したことが物価上昇率の落ち着きに繋がった。価格が高止まっている鉄鋼も、12月は同 +18.5%（11月 +18.9%）と前年比ベースでは伸びが鈍化している。このほか、電気機



器や輸送用機器ではそれぞれ、同 4.3%、同 1.1%と前月並みの下落ペースが続いた。

一方、化学製品やプラスチック製品などは引き続き上昇が続いており、これまでの原油価格上昇を受けた価格転嫁が依然として進行中であることが窺える。

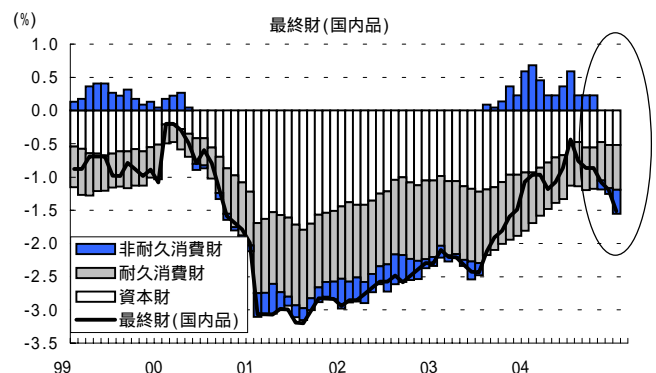
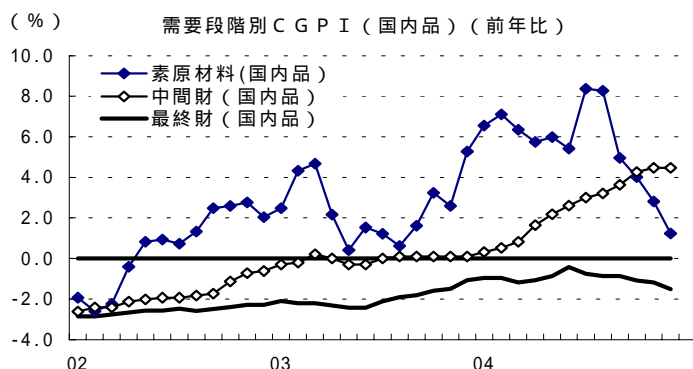


需要段階別動向 ~ 中間財の上昇も一服、最終財は下落続く ~

需要段階別では、素原材料（国内品）の上昇率が同 +1.2%と5ヶ月連続で鈍化しており、川上からの上昇圧力は引き続き緩和傾向にあることが確認された。輸入品を含むベースでも円高や原油高一服が市況高騰の影響を緩和し、伸びが鈍化している。価格転嫁進捗により押し上げられていた中間財についても、国内品は前月並みの上昇率となるなど上昇ペースに歯止めがかかりつつある。

一方、最終財（国内品）では同 1.5%とここに来てマイナス幅が拡大しているが、消費者物価と同様に米類の価格下落によりマイナス幅が過大に示されている。こうした農産物要因を除けば概ね 1.1%前後で横這い圏にあると見られ、デフレ圧力が再び強まっているわけではない。ただし、パソコン等耐久消費財の下落は相変わらずで、川下での物価上昇圧力が依然として乏しいことには変わらない。

このように川上からの物価上昇圧力が後退してきたことにより、企業の交易条件の悪化には歯止めがかかりつつある。同時に発表された11月の投入・産出物価によれば、製造業交易条件は3ヶ月連続で前月比横這いとなり、前年比ベースでは 2.8%とマイナス幅が縮小傾向にある。こうした動きは、企業収益にとって明るい材料と言えよう。



今後の動向 ~ 上昇率は一旦ピークアウトへ ~

今後については、原油価格動向が不透明なことや、鉄鋼の市況先高観が根強いという懸念材料はあるものの、世界経済成長率の鈍化から全体としての商品市況の上昇ペースが鈍化してきているため、当面は物価上昇圧力の緩和傾向は続く予想される。また、昨年と比べて為替が円高水準にあることから、輸入物価の上昇が抑制されることから、企業物価は足元水準をピークに前年比ベースでの伸びは一旦鈍化へ向かおう。さらに、最終財の物価動向には大きな変化はないことから、消費者物価への影響も限定的なものにとどまり、デフレ脱却の展望が開けるのは05年度末頃のこととなろう。

以上